

# あおば農業協同組合 業務報告書

Business report of JA Aoba

## 第23回通常総代会

日時：令和6年5月25日（土）  
午後1時30分

場所：富山市八尾コミュニティセンター

総代会開催日現在	総代	495人
出席総代数	本人出席	221人
	書面出席	201人
	委任状出席	人
	合計	422人



# 組合員の皆様へ



代表理事組合長  
柞山 明

組合員の皆様には日頃、JAあおば及びあおばグループ各社をご利用いただき誠にありがとうございます。

JAあおばは、去る5月25日、八尾コミュニティセンターにおいて、第23回通常総代会を開催しました。総代の皆様から質疑をいただきながら、新本店建設などを含む8議案についてご承認を賜り、皆様と共に新年度に向けスタートをきることができました。

振り返れば令和5年度は7月の豪雨災害、猛暑による1等米比率の低下、さらに1月の能登半島地震による家屋被害など、自然災害による深い爪痕を残す一年となりました。被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈りしております。

JAは今、混迷する内外の社会・経済情勢にあって大変厳しい局面にありますが、皆様方のご理解とお力添えがあって、持続可能なJAを目指す「不断の自己改革」に力強く取り組むことができます。

しかし一方で、山田出張所及び給油所の令和7年春の統合や、東部農業機械センター大山事業所の統合は、誠に心苦しい提案でございましたが、地元説明会などでいただきましたご意見、ご要望に沿えるよう、誠意をもって取り組むこととしております。

さて、JAあおば及びあおばグループの各事業は、組合員の皆様をはじめ多くの市民の皆様によって支えられています。総合事業の強みを遺憾なく発揮することで、JAを取り巻く人の輪をさらに大きくしていくことが重要であり、大山地区に新設する農産物直売所はその第一歩と位置付けています。また、新たな目的積立金である「営農振興積立金」は、農業・農村を巡る問題点を最小化し、農業にチャレンジする者がその未来に大きな夢を描けることを目的に創設したものです。いま、変革のとき、JAはその使命を発揮し、地域社会にとってなくてはならない組織であり続けたいと考えます。役職員は組合員の皆様のご指導をいただきながら、多様な価値観を創造することでそのご期待に応えたいと思っております。

最後に、本誌は女性部の皆様からのご助言もあり、従来の業務報告書とは趣を変え、読みやすく、親しみを持ってお読みいただけるよう編纂したものです。ご意見など賜りますようお願い申し上げます。

## 目次

<b>第1号議案</b>	第23年度事業報告、 剰余金処分案承認の件 ……………2
<b>第2号議案</b>	定款一部変更の件 ……………13
<b>第3号議案</b>	定款附属書 総代選挙規程 一部変更の件 ……………14
<b>第4号議案</b>	店舗再編に関する件 ……………16
<b>第5号議案</b>	固定資産の取得に関する件 ……………16
<b>第6号議案</b>	第24年度事業計画設定の件 ……………17 JA あおばの自己改革工程表 ……………23
<b>第7号議案</b>	第24年度における 理事の報酬に関する件 ……………25
<b>第8号議案</b>	第24年度における 監事の報酬に関する件 ……………25

●報告事項	
あおば興産(株)	
第30年度営業報告書 ……………27	
(株)セレモニーあおば	
第18年度営業報告書 ……………28	
(株)グリーンパワーあおば	
第22年度営業報告書 ……………29	
●連結損益計算書 ……………30	

本業務報告書は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://ja-aoba.jp/>



HP

## 事業報告

第23年度（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

## 1 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和5年7月の集中豪雨により、土砂崩れや畦畔の崩落等の被害にあわれた皆様方にお見舞いを申し上げます。また、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、家屋などの被害にあわれた方々におかれましては早期復旧を心からお祈りします。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費の回復、堅調なインバウンド需要の回帰等により日本経済は緩やかな回復基調を維持してきました。

一方、国内農業は、農業資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を与えているほか、農畜産物への価格転嫁が進まず、生産現場は厳しい状況が続いています。

政府は「食料・農業・農村基本法」の改訂および関連施策の検討を進めていますが、国内生産の拡大を基調とする「食料安全保障」の確立は基より、農業の再生産に配慮した価格形成の実現と国民理解の醸成・行動変容に向けた施策の具体化が期待されます。

当年度は、令和4年から継続して「JA あおば中期戦略（2022～2024年度）」の4課題を重点目標に展開しており、能登半島地震による被害の復旧対策とともに、農業資材高騰対策などを全国・県組織と一体に国、県、市に強く要請してきました。

また、組合員の資産形成・資産運用に向けて投資信託業務への新規参入を県下JAとして2番目に実現しました。支店職員がライフプランコンサルタント（LPC）として組合員の皆様の暮らしに寄り添い、相談をお受けするなど、信用事業は新たな展開を始めています。

さらに、今後の事業展開を見越した事業所及び業務の統合整備や、営業時間の見直し等、職員をはじめ限られた経営資源を再配分し事業改革を大胆に進めています。

## ▶事業活動と成果

事業総利益

17億7,241万円

事業利益

4,493万円

経常利益

2億4,765万円

税引前当期利益

2億2,288万円

(前年比 ↗ 157.6%)



## ① 信用事業

中期3ヶ年計画の2年目。中期戦略のテーマである「農業」「暮らし」「地域」の3つのテーマを実践するため、「農業融資の強化」と「年金獲得」を2大重点項目に設定し取組みました。「農業融資の強化」では、営農TACとの連携により担い手を中心とした訪問活動を行い、もうひとつの重点項目とした「年金獲得」では、集まる貯金の仕組みづくりの基礎構築と人材育成のため、新規対象者へのアプローチを今まで行ってきた渉外中心の獲得活動から、融資渉外と窓口が連携した新体制に見直し、相続手続からの未支給、遺族年金手続き及び指定替えの推進とあわせ信用部門全体で取組みました。

総貯金は、集まる貯金の仕組みの1つである年金指定口座の獲得を強化項目として取組んでいることが残高の増加につながっています。また、貯金商品の粗品として、直売所利用券を使用し、農産物直売所のアピールと利用促進に努めたことや、毎月20日をお客様感謝デーとして、地域生産者の農産物配布を行うなど農家所得向上につながる取組みを実施しました。

### 農業融資実行額

1億6,600万円  
計画比118.6%

### 貯金残高

1,156億6,296万円  
前年比105.0%



## ② 共済事業

中期3ヶ年の2年目は、組合員・利用者1人ひとりのライフステージ・ニーズ変化に合わせた推進活動、「ひと保障」を中心とした保障提供の強化、LA・スマサポとのチーム力・情報連携の活性化を重点として、次世代・次々世代層との接点拡充に向けて取組みました。

令和5年7月の豪雨と令和6年1月の能登半島地震により、多くの建物被害請求がありました。それぞれの支払い基準により被害請求に至らなかった案件もありましたが、全ての建物被害請求に対して真摯な対応を行い、他損保への流出防止や現契約の見直し提案など契約者に寄り添った活動を行いました。

その取組みの1年間の結果は、3Q活動  
**6,372人**、内3Qコール**2,281人**の活動  
となりました。

満期等も含めた  
共済金支払実績  
は、**6,818件**、  
**51億4,700万**  
円となりました。



## ③ 購買事業

主要品目である肥料は、原体価格の高騰により供給価格が上昇したことから供給高が前年比115.9%となりましたが、供給数量については土づくり資材を中心に減少しました。農薬については、「水稻除草剤担い手直送大型規格」の販売によるスケールメリットを最大限活用するとともに、完全受注生産による製造コストやメーカー直送による物流コストの削減を徹底し価格引き下げに努めました。

生活物資の米については、富山市が実施した「子育て世帯お米緊急支援事業」による商品引き換えが供給量を大きく増加させ、前年比161.3%となりました。また、4月に新発売した「あおばの赤飯」の販売が好調で、白米と合わせたパックご飯の供給実績は計画比114.5%となりましたが、あおば舞の販売数は30kg玄米を中心に減少しました。加工品については、既存商品のリニューアルや新商品の発売に向けた試作品の作成に取組むとともに、商談会への出店や営業活動により首都圏や輸出を視野に入れた取組みを行っています。

直売店舗は、シャクヤク  
のPRや切り花の出荷  
量増加、イベント開催な  
どで集客に取組み、みの  
り館の供給高は前年比

**108.4%**、ほほえみ館の供給高は前年比  
**104.9%**となりました。

米と合わせたパックご飯の供給実績は計画  
比**114.5%**となりました。



#### ④ 販売事業

令和5年産米の作況指数は98と前年から3ポイント下がり、カントリーエレベーターを含めた総出荷数量は、前年から5,887俵減少の172,488.5俵でしたが、非主食用米を含めた米の販売高においては、概算金コシヒカリ1等で60kgあたり13,000円と前年から700円値上がりしたこともあり、前年から8,075万円増加の20億2,168万円となりました。

令和5年産大豆については、作付面積が前年から22.6ha増加の185.1haでしたが、平均単収が前年から19.2kg減少の70.4kg、概算金がエンレイ3等で60kgあたり、前年から200円値下りの6,100円であったため、販売高は、前年から278万円減少の1,054万円となりました。

令和5年産大麦については、作付面積が前年から19.3ha増加の273.6haで平均単収も前年並みの293.1kgでしたが、概算金は、ファイバースノウ1等で50kgあたり、前年から300円の値下がり800円であったため、販売高は前年から317万円減少の1,286万円となりました。

#### ⑤ 保管事業

令和5年産米の総出荷数量が前年に比べ減少しましたが、米の年産切り替えが遅れたことによる、JA米の保管期間の長期化や業務用米および大麦の長期保管に取組んだことにより、保管事業総利益が、前年から837万円増加の6,741万円となりました。出荷された産米については、農産物検査規程に基づき公平公正な立場で丁寧に農産物検査に努めました。また、保管・入出庫についても適正かつ安全な管理・作業に努めました。

#### ⑥ 利用事業

育苗事業については、令和5年度の総供給数量は前年から13,671枚減少の137,660枚となりました。費用については、育苗繁忙期をJA全体での取組みにより臨時雇用費の削減に努めました。カントリーエレベーターについては、本年度も組合員にご利用頂くために各種利用助成を設定し、利用率の向上に努めました。荷受け総重量は、前年から395トン減少の6,724トンとなりました。

#### ⑦ 指導事業

令和5年度は肥料を中心とした生産資材や燃料の価格高騰に対する行政機関への支援要請に努め、より一層需要に応じた安定的農産物生産に向け取組みました。適期作業看板を今年度は104か所に設置し、生産者の皆様へタイムリーな情報提供を行いました。

令和5年産米上位等級比率は58.8%となり目標の90%以上を大幅に下回る結果となり、収量に関しても国の統計上作況指数が98と前年から3ポイント下回る結果となりました。水稻の中でも業務用米「つくばSD2号」については、順調に作付面積を拡大しており令和5年産面積は500.7haとなり、前年から24.7ha増の結果となりました。「富富富」については、94.3haの作付となり昨年から14.1ha増となりました。

戦略作物の大麦については、令和5年産製品単収293.1kgとなり、前年並みの豊作となりました。大豆については、3等以上の比率は昨年から12.2ポイント減の24.4%となり、製品単収は単収の低かった前年産から19.2kg減の70.4kgとなりました。

園芸生産については、にんじん栽培面積は昨年から1.1ha減の12.8haとなりました。平均単収は生産者間で差は大きいものの昨年同様の1.5tとなりました。販売平均単価は作況の関係もあり過去5年間で最高額の96円/kgとなりました。切花シャクヤクについては、令和4年度から管内小中学校や保育園等に配布し、花育活動の一環として令和5年度も取組みを行い、あおばのシャクヤクのPRにも結びついています。また、中山間地推奨品目としてのえごまの栽培面積が9.4haとなり、前年から0.6ha減となりましたが、今年度も機械化による省力化の取組みや特産化に向けてのJAあおば独自の水田フル活用として推進していく作物について継続的に品目を絞りながら生産を進めた年となりました。

#### ⑧ 介護・福祉事業

介護センターでは、「住み慣れた地域で、より自分らしく尊厳ある自立した生活を送ることができるよう支援します」の理念の下、事業を展開しました。

## 2 当該事業年度における重要事項

JA 合併において、山田出張所を 3 月 1 日に開所いたしました。

## 3 財務状況の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財 務	事 業 利 益	43,366	31,005	17,094	44,935
	経 常 利 益	227,526	234,324	214,313	247,659
	当 期 剰 余 金	191,266	196,915	103,743	214,963
	総 資 産	120,545,580	121,887,669	122,501,101	128,675,973
	純 資 産	11,447,290	11,556,627	11,082,623	11,572,554
	単体自己資本比率	20.49%	20.80%	21.23%	21.36%

## 4 対処すべき重要な事項

本事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、P 23「自己改革工程表」に記載しております。

## 5 その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項

内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努め、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、地域組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくよう努めます。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1 組合員の状況

#### イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期末	増 減
正組合員	個 人	6,276	6,494	218
	法 人	83	84	1
	計	<b>6,359</b>	<b>6,578</b>	<b>219</b>
准組合員	個 人	7,057	7,112	55
	法 人	254	268	14
	計	<b>7,311</b>	<b>7,380</b>	<b>69</b>
合 計		<b>13,670</b>	<b>13,958</b>	<b>288</b>

#### ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期末	増 減
正組合員	個 人	2,128,401	2,205,308	76,907
	法 人	4,433	4,483	50
	計	<b>2,132,834</b>	<b>2,209,791</b>	<b>76,957</b>
准組合員	個 人	1,062,474	1,079,923	17,449
	法 人	21,459	22,183	724
	計	<b>1,083,933</b>	<b>1,102,106</b>	<b>18,173</b>
処分未済持分		13,857	25,234	11,377
合 計		<b>3,230,624</b>	<b>3,337,131</b>	<b>106,507</b>
摘要：(1) 出資一口金額				1,000 円
(2) 当期末払込済出資総額				3,337,131,000 円

(注) 前期末はあおば農業協同組合のみの数値を記載しております。

## 2 役員状況

### (役員の名氏及び役職等)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	柞山 明	常勤	有	
副組合長理事	舟橋 美臣	非常勤	無	
常務理事	埜田 幸雄	常勤	無	総務・営農・経済事業担当理事
常務理事	松井 亨	常勤	無	金融・共済事業担当理事
理事	中野 秀	非常勤	無	事業本部長
理事	田村 善光	非常勤	無	
理事	瀬川 稔	非常勤	無	
理事	大道 勝則	非常勤	無	
理事	眞田 由香里	非常勤	無	女性
理事	坂林 慶子	非常勤	無	女性
理事	出町 治雄	非常勤	無	
理事	森山 美雪	非常勤	無	女性
理事	岡田 勇	非常勤	無	
理事	宮田 香代子	非常勤	無	女性
理事	杉本 季大	非常勤	無	
理事	大開 守	非常勤	無	
理事	山崎 修	非常勤	無	
代表監事	長谷 良樹	常勤		
監事	松川 悦男	非常勤		員外監事
監事	高沢 俊一	非常勤		
監事	久郷 英邦	非常勤		
監事	西野 良裕	非常勤		

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

## 3 職員状況

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
事業本部長	1	1	1	1
一般職員	129	13	12	130
営農指導員	24	10	10	24
生活指導員	3	1	1	3
合計	157	25	24	158



## 4 子会社の状況

会社名	資本金総額	議決権保有割合	主な事業内容
あおば興産株式会社	80,000,000円	100.0%	自動車、農機具販売・修理 燃料販売、損害保険代理店
株式会社セレモニーあおば	100,000,000円	100.0%	葬祭事業、関連事業全般
株式会社グリーンパワーあおば	92,450,000円	99.9%	農産物の生産・販売・管理の受託

# 貸借対照表

第23年度（令和6年2月29日現在）

## 資産の部

(単位：千円)

科 目	資 産		金 額
	資	産	
<b>(資産の部)</b>			
<b>1. 信用事業資産</b>			<b>114,318,295</b>
(1) 現金			394,163
(2) 預金			87,581,040
系統預金	87,581,040		
系統外預金	0		
(3) 有価証券			12,371,040
国債	7,984,800		
地方債	2,381,670		
社債	1,744,520		
受益証券	260,050		
(4) 貸出金			13,561,795
(5) その他の信用事業資産			432,685
未収収益	419,617		
その他の資産	13,068		
(6) 貸倒引当金			△ 22,430
<b>2. 共済事業資産</b>			<b>1,397</b>
(1) その他の共済事業資産			1,397
<b>3. 経済事業資産</b>			<b>1,604,776</b>
(1) 経済事業未収金			86,380
(2) 経済受託債権			892,177
(3) 棚卸資産			592,572
購買品	581,119		
その他の棚卸資産	11,452		
(4) その他の経済事業資産			34,715
(5) 貸倒引当金			△ 1,070
<b>4. 雑資産</b>			<b>186,780</b>
(1) 雑資産			189,837
(2) 貸倒引当金			△ 3,056
<b>5. 固定資産</b>			<b>3,225,766</b>
(1) 有形固定資産			3,205,854
建物	5,442,011		
機械装置	1,995,339		
土地	1,634,784		
リース資産	39,662		
その他の有形固定資産	1,700,693		
減価償却累計額	△ 7,606,635		
(2) 無形固定資産			19,912
<b>6. 外部出資産</b>			<b>9,240,904</b>
(1) 外部出資産			9,240,904
系統出資産	8,794,287		
系統外出資産	174,257		
子会社出資産	272,360		
<b>7. 繰延税金資産</b>			<b>98,052</b>
<b>資産の部合計</b>			<b>128,675,973</b>



## 負債及び純資産の部

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	金 額	
<b>(負債の部)</b>		
<b>1. 信用事業負債</b>		<b>115,908,599</b>
(1) 貯 金	115,662,966	
(2) 借 入 金	5,097	
(3) その他の信用事業負債	240,535	
未 払 費 用	6,399	
そ の 他 の 負 債	234,136	
<b>2. 共済事業負債</b>		<b>329,563</b>
(1) 共 済 資 金	161,161	
(2) 未経過共済付加収入	166,633	
(3) その他の共済事業負債	1,768	
<b>3. 経済事業負債</b>		<b>362,017</b>
(1) 経済事業未払金	335,320	
(2) 経済受託債務	23,680	
(3) その他の経済事業負債	3,016	
<b>4. 雑 負 債</b>		<b>185,169</b>
(1) 未払法人税等	9,600	
(2) リー ス 債 務	41,833	
(3) そ の 他 の 負 債	133,735	
<b>5. 諸 引 当 金</b>		<b>318,068</b>
(1) 賞 与 引 当 金	41,763	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	266,627	
(3) 役員退職慰労引当金	9,677	
<b>負債の部合計</b>		<b>117,103,419</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>1. 組 合 員 資 本</b>		<b>12,282,734</b>
(1) 出 資 金	3,337,131	
(2) 資 本 準 備 金	48,946	
(3) 利 益 剰 余 金	8,921,890	
利 益 準 備 金	3,343,702	
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,578,188	
税 効 果 調 整 積 立 金	84,805	
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,560,119	
施 設 整 備 積 立 金	911,439	
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	181,406	
特 別 積 立 金	1,310,179	
当 期 未 処 分 剰 余 金	530,239	
(うち当期剰余金)	(214,963)	
(4) 処 分 未 済 持 分	△ 25,234	
<b>2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		<b>△ 710,180</b>
(1) その他有価証券評価差額金	△ 710,180	
<b>純資産の部合計</b>		<b>11,572,554</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>128,675,973</b>

# 損益計算書

第23年度（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）

あおば農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>1,772,415</b>
事業収益	3,444,407	
事業費用	1,671,991	
(1) 信用事業収益	644,611	
資金運用収益	605,202	
（うち預金利息）	(362,852)	
（うち有価証券利息）	(77,660)	
（うち貸出金利息）	(157,818)	
（うちその他受入利息）	(6,871)	
役務取引等収益	32,756	
その他経常収益	6,652	
(2) 信用事業費用	67,153	
資金調達費用	13,767	
（うち貯金利息）	(9,021)	
（うち給付補てん備金繰入）	(4,176)	
（うちその他支払利息）	(569)	
役務取引等費用	5,156	
その他経常費用	48,229	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 9,089)	
<b>信用事業総利益</b>		<b>577,458</b>
(3) 共済事業収益	425,756	
共済付加収入	395,260	
その他の収益	30,496	
(4) 共済事業費用	21,767	
共済推進費用	2,521	
共済保全費用	2,604	
その他の費用	16,641	
<b>共済事業総利益</b>		<b>403,988</b>
(5) 購買事業収益	1,547,740	
購買品供給高料	1,498,021	
購買手数料	41,264	
修理サービス料	525	
その他の収益	7,928	
(6) 購買事業費用	1,246,154	
購買品供給原価	1,172,881	
購買品供給費用	37,347	
その他の費用	35,925	
（うち貸倒引当金繰入額）	(619)	
<b>購買事業総利益</b>		<b>301,586</b>
(7) 販売事業収益	138,839	
販売手数料	114,667	
その他の収益	24,171	
(8) 販売事業費用	8,033	
その他の費用	8,033	
（うち貸倒引当金繰入額）	(1)	
<b>販売事業総利益</b>		<b>130,805</b>

(単位：千円)

科 目	金 額	
(9) 保管事業収益	84,530	
(10) 保管事業費用	17,118	
<b>保管事業総利益</b>		<b>67,411</b>
(11) 利用事業収益	332,683	
(12) 利用事業費用	110,852	
<b>利用事業総利益</b>		<b>221,830</b>
(13) 介護・福祉事業収益	112,364	
(14) 介護・福祉事業費用	17,146	
<b>介護・福祉事業総利益</b>		<b>95,217</b>
(15) 指導事業収入	165,989	
(16) 指導事業支出	191,872	
<b>指導事業収支差額</b>		<b>△ 25,883</b>
<b>2. 事業管理費</b>		<b>1,727,480</b>
(1) 人件費	1,004,838	
(2) 業務費	316,485	
(3) 諸税負担金	49,907	
(4) 施設費	335,601	
(5) その他事業管理費	20,647	
<b>事業利益</b>		<b>44,935</b>
<b>3. 事業外収益</b>		<b>247,614</b>
(1) 受取出資配当金	146,838	
(2) 貸貸料	72,462	
(3) 雑収入	28,313	
<b>4. 事業外費用</b>		<b>44,890</b>
(1) 支払雑利息	1,269	
(2) 寄付金	303	
(3) 貸貸施設費用	37,277	
(4) 雑損失	6,040	
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,055)	
<b>経常利益</b>		<b>247,659</b>
<b>5. 特別利益</b>		<b>13,605</b>
(1) 固定資産処分益	13,605	
<b>6. 特別損失</b>		<b>38,376</b>
(1) 固定資産処分損失	293	
(2) 減損損失	37,092	
(3) 震災関連費用	989	
<b>税引前当期利益</b>		<b>222,888</b>
法人税・住民税及び事業税	21,171	
法人税等調整額	△ 13,247	
<b>法人税等合計</b>		<b>7,924</b>
<b>当期剰余金</b>		<b>214,963</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>		<b>182,432</b>
<b>任意積立金取崩額</b>		<b>132,842</b>
リスク管理積立金取崩	37,092	
施設整備積立金取崩	81,567	
電算システム機能強化等積立金取崩	14,182	
<b>当期末処分剰余金</b>		<b>530,239</b>

# 剰余金処分

(第23年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金		530,239,005
2. 任意積立金取崩額		300,000,000
(1) 特別積立金	300,000,000	
3. 剰余金処分額		675,828,315
(1) 利益準備金	80,000,000	
(2) 任意積立金	508,247,000	
(税効果調整積立金)	13,247,000	
(リスク管理積立金)	110,000,000	
(施設整備積立金)	85,000,000	
(営農振興積立金)	300,000,000	
(3) 出資配当金	16,486,995	
(4) 事業分量配当	71,094,320	
4. 次期繰越剰余金		154,410,690

- (注) 1. 出資配当は年0.5%の割合である。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算とする。  
 2. 事業の利用分量に対する配当の基準および内訳は次のとおりである。  
 (1) 出荷契約米 (JA米) 1俵 (60kg) につき260円の割合である。  
 (2) 購買品 (農薬・肥料) 供給高10,000円以上につき3%の割合である。但し、10円未満切り捨てである。  
 (3) この金額には、消費税を含まない。  
 3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩 (積立) 基準等は別表のとおりである。  
 4. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額11,000,000円が含まれている。

(別表)

(単位：円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (令和6年2月29日現在)
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産 (法人税の前払い部分) について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めない。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。	84,805,000
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等による損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80/1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。	2,560,119,358
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。	911,439,404
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000	次期 JASTEM システム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。	181,406,043
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000	1. 農業振興のために必要な設備資金 2. 農業振興のために必要な活動資金 3. 農業振興のために必要な人材育成資金 4. その他、農協が認める資金	0

# ◎ 事業報告の附属明細書 ◎

## 1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	31,002	31,750
監事	8,748	8,750
合計	39,750	40,500



- (注) 1. 職員兼務理事の職員分の給与は含まれていません。  
 2. 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。  
 理事 13,976 千円

## 2 役員等の兼職等の明細

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	常勤	有	柞山 明	富山県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				あおば興産株式会社	代表取締役
				株式会社セレモニーあおば	代表取締役
常務理事	常勤	無	埜田 幸雄	あおば興産株式会社	取締役
				株式会社セレモニーあおば	取締役
				株式会社グリーンパワーあおば	代表取締役
代表監事	常勤	/	長谷 良樹	あおば興産株式会社	監査役
				株式会社セレモニーあおば	監査役
				株式会社グリーンパワーあおば	監査役

## 3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名・人数	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 3名	貸出金	当期取引額	1,500
		当期首残高	9,149
		当期末残高	3,015
		当期増減額	△ 6,134

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

## 1. 変更理由書

### (1) 刑法改正に伴う対応について

刑法改正に伴う対応については、「刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)」により農協法が改正されたことに伴い、所要の文言変更を行う。

### (2) 農業経営に関する規定の変更について

農業経営に関する規定の変更については、令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(法律第56号)」により、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総会決議が不要となったため、所要の変更を行う。

## 2. 定款新旧対照表

新	旧
第1章～第4章 (略)	第1章～第4章 (略)
第5章 役職員 第27条 (略)	第5章 役職員 第27条 (略)
(役員の欠格事由)	(役員の欠格事由)
第28条 次に掲げる者は、役員となることができない。 (1)～(6) (略) (7) 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。	第28条 次に掲げる者は、役員となることができない。 (1)～(6) (略) (7) 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。
第29条～第36条の8 (略)	第29条～第36条の8 (略)
第6章 総会 第37条～第38条 (略)	第6章 総会 第37条～第38条 (略)
(総会の決議事項)	(総会の決議事項)
第39条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 (1)～(16) (略) (17) この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>(削除)</u>	第39条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 (1)～(16) (略) (17) この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>(17の2) 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること</u>
(18)～(19) (略)	(18)～(19) (略)

<p>2～8 (略)</p> <p>第40条～第44条 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第45条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>(削除)</u></p> <p>(以下略)</p>	<p>2～8 (略)</p> <p>第40条～第44条 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第45条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>(6の2) 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること</u></p> <p>(以下略)</p>
--	---

**附則**

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。
- 2 前項の規定にかかわらず、第28条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。

**第3号議案 定款附属書 総代選挙規程一部変更の件**

付帯決議 行政庁の指示により字句の修正を要するときは、理事会においてこれを修正する。

**1. 変更理由書**

(1) 刑法改正に伴う対応について

刑法改正に伴う対応については、「刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)」により農協法が改正されたことに伴い、所要の文言変更を行う。

(2) 総代選挙における総代の住所掲示の簡素化について

総代選挙規程では、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとしている。昨今の個人情報保護の情勢等をふまえ、住所に代え「選挙区」を掲示することとする変更を行う。

**2. 定款附属書 総代選挙規程新旧対照表**

新	旧
<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p>	<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p>

<p>(4) 前号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条～第4条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 選挙管理者は、総代の候補者となった者(以下「総代の候補者」という。)の選挙区、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>6～7 (略)</p> <p>第6条～第16条 (略)</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は無効とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 候補者の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、<u>選挙区</u>又は敬称の類を記入したものを除く。)</p> <p>(3)～(7) (略)</p> <p>第18条～第18条の2 (略)</p> <p>(当選の通知等)</p> <p>第19条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>(以下略)</p>	<p>(4) 前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条～第4条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 選挙管理者は、総代の候補者となった者(以下「総代の候補者」という。)の住所、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>6～7 (略)</p> <p>第6条～第16条 (略)</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は無効とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 候補者の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、<u>住所</u>又は敬称の類を記入したものを除く。)</p> <p>(3)～(7) (略)</p> <p>第18条～第18条の2 (略)</p> <p>(当選の通知等)</p> <p>第19条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>(以下略)</p>
---	---

附則

- 1 この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。
- 2 前項の規定にかかわらず、第1条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。



## 1. 再編内容

令和7年4月11日をもって山田出張所の業務を終了し、婦中支店及び婦中営農経済センターに統合する。

## 2. 再編理由

経営環境の変化に対応しながら、これまでの事業を維持継続するため、店舗再編を行うもの。

## 1. 取得内容

本店の建設及び婦中給油所（レインボーふるさと）を全面改装する。

## 2. 取得理由

現在の本店は耐震基準を満たしておらず、施設の老朽化が著しいため新築するもの。また組合員数、農地面積、人口分布等に鑑み建設地を婦中地区とし、婦中支店を含めた本店とする。婦中給油所（レインボーふるさと）においても老朽化により全面改装する。

## 3. 取得時期

婦中給油所	令和7年	12月	(予定)
本店	令和8年	7月	(予定)

## 4. 取得予定額

1,555,300 千円	
(内訳)	
婦中給油所	275,300 千円
本店	1,280,000 千円

## 5. 取得予定地

富山市婦中町羽根地内（現在の婦中給油所周辺）



付帯決議

第24年度事業計画について次のとおり設定する。ただし、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

令和6年度 第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

## 事業計画

### 1. 基本方針（経営理念）

組合員とともに、「食」と「農」を通して地域の中で発展し続けるJAをめざします

### 2. 重点実施事項

#### 1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

- (1) 担い手経営体への総合事業提案と担い手の育成・確保
- (2) 需要に応じた生産・販売と水田フル活用
- (3) JA農産物直売所等による付加価値の増大と新たな需要開拓
- (4) 生産トータルコストの低減

#### 2. 持続可能な組織・事業基盤の確立と地域の活性化

- (1) 組合員との「アクティブ・メンバーシップ」の確立
- (2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

#### 3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

- (1) 持続可能な経営基盤の確立・強化
- (2) 経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の強化
- (3) 協同組合としての人づくり
- (4) JA自己改革を支える事業展開

#### 4. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる理解醸成に向けた取組みの強化

- (1) 経営戦略の重要な柱と位置付けた広報活動の強化
- (2) 農政運動の強化
- (3) 国産・地元産農畜産物の消費拡大
- (4) 准組合員・地域住民等への協同組合の理解醸成にかかる取組み強化



# ● 事業方針及び事業計画

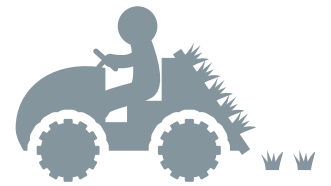
## 1 指導事業

### (1) 事業方針

事業計画基本方針並びに重点実施事項を基に、下記の営農事業方針を定め、今後の農業情勢を多方面から想定・分析しながら、JA あおばとして、農産物生産販売に対する方向性を具体的に提案・提示し事業展開を進めます。併せて、管内生産者の所得向上、地域農業の活性化、農作業の省力化に伴うスマート農業の推進、需要に応じた生産を基本とする実需者に選ばれるJAを目指し、積極的に事業に取り組めます。また、肥料・農薬を中心とした生産資材や燃油高騰等に対する行政機関への支援要請に継続して努めます。

#### 【営農事業方針】

- ① 安定的な米生産販売体制と経営継続可能な営農体制の確立
- ② 管内農産物の特産ブランド化への取組
- ③ 担い手・営農組織・新規就農者・出荷組織の育成
- ④ 中山間地域の園芸作物生産販売等を通じた活性化
- ⑤ 営農・生活相談員のレベルアップによる的確で丁寧な相談対応
- ⑥ 農作業の省力化に伴うスマート農業の推進
- ⑦ 安心・安全な農産物の提供により信頼される産地作りを目指して



### (2) 事業計画

項目	事業実施名	事業内容
営農改善対策	米生産販売多様化事業	業務用米つくば SD2 号作付面積 500ha を軸とした需要に応じた米の生産、「富富富」の需要に応じた作付け、早期栽培米事業推進、ミネラル栽培米事業推進
	あおば米品質向上事業	土壌分析診断冊子を用いた土づくり指導、栽培記録簿配布・点検、農業生産工程管理（GAP）、試験肥料及び試験農薬を通じた品質・収量・食味向上の検証、穀粒判別機・食味計による品質及び食味向上に向けた栽培指導の検討、水田雑草対策事業、農作業省力化に伴うスマート農業の推進
	担い手・営農組織 出荷団体等育成支援事業	担い手及び担い手組織・営農組織・新規就農者・各種団体の育成と後継者の育成、各種栽培技術研修会等の開催、担い手連絡会議の開催、「営農振興積立金」による営農支援策強化内容の構築
	畜産振興対策事業	畜産協議会の育成、耕畜連携事業、行政と協力した疾病対策、疫病対策資材支援
	中山間地域活性化事業	園芸特産作物増産対策事業、地域コミュニティ活性化推進、農作物鳥獣害対策資材助成事業、行政と協力した有害鳥獣対策
	生産組合活動対策事業	生産組合長会議の開催（年 2 回）、農事座談会の開催、JA 生産組合活動補助事業
	営農指導事業	営農情報、営農とやま、栽培こよみ等の作成・配布、青田廻り活動、TAC 活動、水稻適期作業看板の設置
事業生活文化 対策	青壮年部活動対策	青壮年部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	女性部活動対策	女性部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	生活指導活動対策	ふれあい生活文化活動支援、日帰りドック推進事業、助け合い組織の活動の支援
教育情報 対策	食育活動	学校農園の取組み支援、ふれあい農園等の積極的な取組み、花育教育としての管内小中学校、保育園等へ切花シャクヤクの贈呈、食育関連講習会、イベントの開催
	広報活動	子供向け農業情報誌「ちゃぐりん」の管内小学校への無償配布、「日本農業新聞」、家の光図書「家の光」・「地上」・「ちゃぐりん」の購読普及推進、マスメディア等による管内農畜産物及び加工品の積極的な販売 PR、広報「あおば」・「ぶちあおば」による情報提供、あおばのじんちゃん着ぐるみキャラクターを活用した PR 活動

### (3) 収支計画

(単位：千円)

項目	前年度実績	本年度計画
収入	165,989	46,710
支出	191,872	82,710
収支差額	△ 25,883	△ 36,000

## 2 信用事業

### (1) 事業方針

中期3ヶ年計画の3年目、JA・信用事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、社会環境の変化に対応し地域に求められるJAとして出向く体制を構築し、中期戦略で掲げている「農業」・「暮らし」・「地域」の3つのテーマを基本に活動することで、JAとしての金融仲介機能を発揮するよう取組みます。

### (2) 事業計画

(単位：千円)

種類	前年度末残高 A	本年度計画		前年対比 B/A
		期末残高 B	平均残高	
貯金	115,662,966	116,239,904	115,649,430	100.4
貸出金	13,561,795	13,617,548	13,606,433	100.4
預金	87,581,040	87,646,001	87,696,015	100.0
有価証券	12,371,040	12,931,522	12,619,044	104.5

## 3 共済事業

### (1) 事業方針

「組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供」を実現するために、生命保障を中心とした万全な総合保障の提供に取組み、併せて農業リスクの低減を目的に、農業保障の提案を強化します。また非対面ツール・デジタル接点を含む利用者情報の活用により3Q活動・はじまる活動のアプローチ強化を図り、一体となった協同体制による取組みを展開することで、JAの総力を挙げて全契約者・組合員に“寄り添う”活動を徹底します。

JA共済事業の信頼性・健全性の確保を目的として、適正な推進プロセスの事項や事務手続きの定着、高齢者対応の取組み強化と不祥事未然防止、職員教育とOJTによるコンプライアンスの徹底、共済代理店に対する適切な指導・支援を実践することで、コンプライアンス態勢を強化し、組合員・利用者選ばれ続ける共済事業を目指します。

### (2) 事業計画

#### ① 長期共済保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	242,511,140	245,704,836	101.3

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額です。

#### ② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	32,223	32,159	99.8
	183,790	201,350	109.5

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

#### ③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	2,824,495	2,883,024	102.0

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

#### ④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合 計	2,388,370	1,992,470	83.4

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては、最低保障年金額) です。

#### ⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円、%)

	前年度実績		本年度計画		前年対比 B/A
	保障金額	掛金 A	保障金額	掛金 B	
合 計		500,222		504,320	100.8

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては、最低保障年金額) です。

## 4 購買事業

### (1) 事業方針

生産資材については、出向く活動の強化による担い手・営農組織の要望に応じた生産資材の提供、予約率向上による生産資材の安定供給、直売所への安定的な園芸作物の出荷を目的とした耐雪型ハウスの提案、農作業の効率化・省力化に向けた雑草抑制シートの普及、本田及び畦畔雑草の防除対策強化等の推進活動を展開し供給量増大を目指します。また、環境への配慮から SCU (硫黄コート) を配合した肥料への転換をさらに進めます。生活物資については、米 (あおば舞) の販売強化、安全で安心な食料品の提供、特産ブランド商品や新たな6次化商品開発による販路開拓、インターネット販売の拡大など組合員や消費者の皆様にご満足いただけるよう努めます。直売所においては、大山地区に新店舗を設置し地域農業の振興と地域のみなさまとのつながりを図ります。また、消費者の需要に応じた農産物や加工品の取扱いを心掛けるとともに、出荷者組織である直売会や女性組織とのイベント開催、直売会員増加に向けた取組み、旬に合わせたレシピの提案、職員のマナー向上と明るい売り場づくりにより来店者の増加と直売会員の所得向上を目指します。

### (2) 買取購買品供給計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績供給高 A	本年度計画供給高 B	前年対比 B/A
生 産 資 材	1,194,494	1,141,000	95.5
生 活 資 材	438,896	369,000	84.0
合 計	1,633,390	1,510,000	92.4

※前年度供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

## 5 販売事業

### (1) 事業方針

農家組合員の農業所得増大に向け、米の販売を中心として、安定的な農業経営が可能となるよう、実需先から米の生産販売受注を確保し、家庭用米や今後さらに需要が見込める業務用米の販売体制の強化を進めます。園芸品目においては、水田フル活用のもと、産地高収益出荷作物をはじめとする各種野菜や花き・果樹の栽培面積拡大と特産化またはブランド化につながる共販および直売体制をあわせて強化していきます。さらには、安全安心で消費者の皆様にご選択いただき喜ばれる農畜産物の販売を推し進めます。

## (2) 受託販売品販売計画

(単位：千円、%)

種 類		前年度実績供給高 A	本年度計画供給高 B	前年対比 B/A
農 産 物	米	2,021,687	2,035,870	100.7
	麦、豆、野菜、花き等	2,151,671	2,166,870	100.7
畜 産 物		854,750	855,500	100.0
合 計		3,006,421	3,022,370	100.5

## 6 保管事業

### (1) 事業方針

安全で安心な品質の良いあおば米、あおば産大豆、あおば産大麦を実需者及び消費者へ安定的に供給していくため、適正な農産物検査の実施により生産者と実需者双方の信頼を獲得し、あおば産農産物の販売拡大を進めます。農業倉庫においては、徹底した品質保安全管理と安全かつ効率的な入出庫体制の構築に努めます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績保管料 A	本年度計画保管料 B	前年対比 B/A
合 計	48,790	47,670	97.7

## 7 利用事業

### (1) 事業方針

需要に応じた安定的で計画的な米や大麦・大豆の生産販売体制の確立を推進していくため、カントリーエレベーターにおいては、利用率の向上に伴う計画的な受入体制の確立を図り、農家組合員の皆様にとって、安心して利用できる施設運営をすすめ、実需者から強く要望のある、常に安定した高品質で安全安心な米の供給販売に努めます。育苗センターにおいては、農家組合員に健苗を供給し、さらに利用されるよう品種構成の見直しも検討し品質管理の徹底を進めます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績取扱高 A	本年度計画取扱高 B	前年対比 B/A
合 計	332,683	357,530	107.4

## 8 介護・福祉事業

### (1) 事業方針

住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、利用者の生活・人生を尊重し、できる限り自立した生活が自宅で送れるような支援を行います。また、感染症や災害が発生した場合でも、事業継続計画に基づき、必要なサービスが安定的・継続的に提供されるように努めます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績取扱高 A	本年度計画取扱高 B	前年対比 B/A
合 計	95,217	109,300	114.7

# ● 経営管理方針

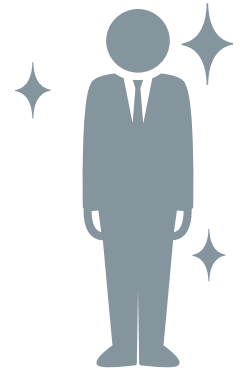
## 1 経営管理計画

### (1) 経営管理の重点事項

1. 自己資本を充実し健全で安定した経営基盤を作ります
2. 組合員加入を促進し利用者の拡大を図ります
3. 農産物のブランドづくりに着手し、付加価値の高い商品化を図ります
4. 経営の効率化を進め、部門収益の黒字化を図ります
5. 推進目標を明確にし、計画達成を目指します
6. 役職員の意識改革を図り、事業の率先利用を促します
7. 組合員との対話を通して、夢のある農業を目指します
8. 教育活動を重視し、協同運動の理解を深めます

### (2) 組合員及び役職員の教育訓練の基本方針

1. 組合員
  - ① 活力ある地域農業の振興と再生産可能な農業経営への育成・指導
  - ② 地域農業を担う組織や事業活動組織のリーダー育成
  - ③ 新規就農者への支援や農業後継者への教育研修の充実・強化
2. 役員
  - ① 高度化・複雑化する業務管理・監査機能の充実と強化
  - ② 社会的責任の増大に伴うトップマネジメント機能の充実と強化
3. 職員
  - ① 接客・対応・身だしなみ・職場環境整備等の徹底
  - ② 不祥事防止・コンプライアンス（法令等遵守）体制の確立
  - ③ 職員研修及び専門的能力の向上



### (3) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
出 資 金	3,337,131	3,337,131	—
資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
利 益 剰 余 金	8,679,898	8,774,898	95,000
利 益 準 備 金	3,423,702	3,483,702	60,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,256,196	5,291,196	35,000
税 効 果 調 整 積 立 金	98,052	98,052	—
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,670,119	2,730,119	60,000
施 設 整 備 積 立 金	996,439	986,439	△ 10,000
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	181,406	166,406	△ 15,000
営 農 振 興 積 立 金	300,000	300,000	—
特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
処 分 未 済 持 分	△ 25,234	△ 31,908	△ 6,674
<b>合 計</b>	<b>12,040,742</b>	<b>12,129,066</b>	<b>88,326</b>

(注) 金額は剰余金処分後の見込額です。

# JAあおばの自己改革 工程表

JAあおばは、地域になくなくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでいます。

## 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

TACの活用や役職員の出向く姿勢の徹底をもって事業間の連携を強化し、総合事業の利点を活かし地域の特性を踏まえた戦略的な経営指導を行いました。組合員の不安や悩みに寄り添う信用・共済事業の展開と合わせて営業力強化の実現に向けて取り組みます。

### 1. 農業者の所得増大

#### 業務用米の面積と単収拡大による売上増加

対象者：担い手経営体や中核的担い手など

令和5年度

目標 500ha 530kg

実績 500.7ha 469kg

達成状況 100% 88%

令和6年度

目標 510ha 540kg



#### 二毛作(麦あと大豆等)の面積拡大による売上増加

対象者：担い手経営体や中核的担い手など

令和5年度

目標 135ha

実績 119.4ha

達成状況 88%

令和6年度

目標 145ha



#### 直売農産物の供給高増大による売上増加

対象者：組合員

令和5年度

目標 189百万円

実績 189百万円

達成状況 100%

令和6年度

目標 200百万円



#### 切花出荷本数の拡大による売上増加

対象者：切花生産者

令和5年度

目標 27万本

実績 29万本

達成状況 107%

令和6年度

目標 29万本



### 2. 経営基盤の確立・強化

#### 農産物販売事業の強化

特定品目の面積拡大による収益力拡大

令和5年度

目標 大豆 160ha 人参 16ha

実績 大豆 185.1ha 人参 12.8ha

達成状況 115% 80%

令和6年度

目標 大豆 180ha 人参 17ha

#### 施設の効率化による機能再編

1出張所廃止と1支店コミュニティ店舗化

令和5年度

目標 効率化店舗の準備

実績 効率化店舗の準備(大山支店)

令和6年度

目標 1支店を効率化店舗とする



## 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価把握に向けた役職員による組合員訪問や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して、直売所利用者アンケートや准組合員の事業参画を含めたモニタリングの実施により「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。また、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握した上で、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

### 3. 組合員の意志反映

#### ふれあいイベント開催

令和5年度

計画 **各地区1回**  
実績 **全地区で開催**

令和6年度

計画 **各地区1回**



#### 常勤役員による組合員訪問

令和5年度

計画 **400件**  
実績 **319件**  
達成状況 **80%**

令和6年度

計画 **400件**



#### 集落座談会、総代会事前説明会の開催

令和5年度

計画 **2,000名**  
実績 **1,894名**  
達成状況 **95%**

令和6年度

計画 **2,000名**



#### 員外向け広報誌の発刊

令和5年度

計画 **26,000部 4回**  
実績 **25,000部 4回**  
達成状況 **100%**

令和6年度

計画 **25,000部 2回**



#### 直売所利用者へのアンケートの実施

令和5年度

計画 計画なし  
実績 実績なし

令和6年度

計画 **200名**



#### 准組合員による農業体験及び視察

令和5年度

計画 **20名**  
実績 **11名 実施**

令和6年度

計画 **20名**



## 第24年度剰余金処分計画

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金		348,238,000
2. 剰余金処分額		192,000,000
(1) 利益準備金	60,000,000	
(1) 任意積立金	115,000,000	
(2) 任意積立金	60,000,000	
リスク管理積立金	55,000,000	
施設整備積立金	17,000,000	
(3) 出資配当金		
4. 次期繰越剰余金		156,238,000

(注) 1. 出資配当は年 0.5%の割合である。  
 2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩（積立）基準等は別表のとおりである。  
 3. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 10,000 千円が含まれている。

### 第7号議案

### 第24年度における理事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第24年度における理事の報酬は総額 31,750 千円以内（職員兼務理事の職員部分の給与を含まない）とし、その範囲内における各理事の報酬額並びに支給方法などは理事会に一任する。

### 第8号議案

### 第24年度における監事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第24年度における監事の報酬は総額 8,750 千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額並びに支給方法等は監事の協議に一任する。



# 監査報告書(写)

私たち監事は、令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第23期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 みのみり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年4月25日

あおば農業協同組合

代表監事	長谷良樹	ⓐ
監事	松川悦男	ⓐ
監事	高沢俊一	ⓐ
監事	久郷英邦	ⓐ
監事	西野良裕	ⓐ

※監事 松川悦男は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

# あおば興産株式会社

～地域の皆様と共により充実したサービスで農業と地域を繋ぐ～

## 第30年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和6年2月29日)

(単位：千円)

運用			調達				
科目		金額	科目		金額		
資産	流動資産	現金・預金	976,152	負債	買掛金	174,848	
		売掛金	248,629		雑負債	79,533	
		棚卸資産	157,841		計	<b>254,382</b>	
		雑資産	32,105		固定負債	貸倒引当金	2,442
		計	<b>1,414,729</b>			個別貸倒引当金	4,426
	固定資産	有形固定資産	222,265	退給引当金等		138,014	
		減価償却累計額	△163,548	賞与引当金		3,669	
		無形固定資産	18,460	計	<b>148,551</b>		
		計	<b>77,176</b>	負債合計	<b>402,933</b>		
	その他の資産	2,170	純資産	資本金	80,000		
資産合計	<b>1,494,075</b>	(うち組合出資額)		(80,000)			
		当期末処分利益		1,011,142			
			純資産合計	<b>1,091,142</b>			
			負債・純資産合計	<b>1,494,075</b>			

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

### 損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	3,254,728
	その他	157,199
	計	<b>3,411,927</b>
営業費用	売上原価	2,515,602
	販売費及び一般管理費	820,281
	計	<b>3,335,883</b>
営業利益	76,043	
営業外収益	1,390	
営業外費用	1,474	
経常利益	75,959	
特別利益	2,333	
特別損失	2,333	
税引前当期純利益	75,959	
法人税・住民税及び事業税	30,266	
当期純利益	45,692	
繰越利益	965,449	
当期末処分利益	1,011,142	



### ○令和6年度 主な取り組みやサービス

- ・(給油所)  
毎週金曜日は、ガソリン・軽油を3円/ℓ引きで販売いたします。
- ・(農業機械センター)  
テクノホールで開催される農機フェアでブースを設け、皆さまのご来場をお待ちしています。



# 株式会社セレモニーあおば

～皆様に安心してご利用いただける葬祭事業を目指し、  
誠心誠意、真心を込めて取り組みます～

## 第18年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和6年2月29日)

(単位：千円)

運用			調達				
科目		金額	科目		金額		
資産	流動資産	現金・預金	232,370	負債	流動負債	買掛金	18,915
		売掛金	2,867		雑負債	9,599	
		棚卸資産	1,404		計	<b>28,515</b>	
		雑資産	218		固定負債	退職給付引当金等	13,559
		計	<b>236,861</b>			賞与引当金	3,541
	固定資産	有形固定資産	121,071	計	<b>17,100</b>		
		無形固定資産	152	負債合計	<b>45,616</b>		
				資本金	100,000		
				(うち組合出資額)	(100,000)		
		計	<b>121,223</b>	利益準備金	348		
その他の資産	50	純資産	当期末処分利益	212,170			
資産合計	<b>358,134</b>	負債・純資産合計	<b>312,518</b>	<b>358,134</b>			

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産の建物は定額法・その他は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

### 損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	248,371
	その他	△6
	計	<b>248,365</b>
営業費用	売上原価	123,453
	販売費及び一般管理費	99,943
	計	<b>223,397</b>
営業利益		24,968
営業外収益		113
営業外費用		—
経常利益		25,081
特別利益		181
特別損失		0
税引前当期純利益		25,263
法人税・住民税及び事業税		8,727
当期純利益		16,535
繰越利益		195,634
当期末処分利益		212,170



#### ○令和6年度 主な取り組み

##### ・ありがとう納棺

全国初のオリジナルヘッドスパ機を用い、お布団におやすみいただいたまま故人様の洗髪をさせていただき、納棺師2名で納棺させていただきます。



# 株式会社グリーンパワーあおば

～「農地の受け手がない」「農作業の委託をしたい」などの  
お困りごとがございましたら、まずはご相談ください～

## 第22年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和6年2月29日)

(単位：千円)

運用			調達			
科目		金額	科目		金額	
資産	流動資産	現金・預金	65,814	負債	流動負債	18,698
		雑資産	15,854		固定負債	24,111
		<b>計</b>	<b>81,669</b>		<b>負債合計</b>	<b>42,810</b>
	固定資産	有形固定資産	52,851		資本金	92,450
					(うち組合出資額)	(92,360)
		<b>計</b>	<b>52,851</b>		利益準備金	12
	その他の資産	9,430	農業経営基盤強化準備金		—	
<b>資産合計</b>	<b>143,952</b>	当期末処分利益	8,679			
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>143,952</b>			

(注) 減価償却の方法は、定額法を採用しています。

### 損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	163,423
	その他	10,881
	<b>計</b>	<b>174,305</b>
営業費用	売上原価	255,848
	販売費及び一般管理費	20,193
	<b>計</b>	<b>276,041</b>
営業損失	101,736	
営業外収益	71,854	
営業外費用	85	
経常損失	29,967	
特別利益	10,391	
特別損失	0	
税引前当期純損失	19,575	
法人税・住民税及び事業税	208	
当期純損失	19,784	
繰越利益	28,463	
当期末処分利益	8,679	



#### ○令和6年度 重点取り組み事項

1. 農産物の平均反収の向上
2. コスト削減の意識醸成
3. 冬期間のハウス栽培による葉物野菜への取り組み
4. JA 施設の一部受託運営の検討



# 連結損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>2,793,651</b>
(1)信用事業収益		644,611
資金運用収益	605,202	
(うち預金利息)	362,852	
(うち有価証券利息)	77,660	
(うち貸出金利息)	157,818	
(うちその他受入利息)	6,871	
役務取引等収益	32,756	
その他事業直接収益	—	
その他経常収益	6,652	
(2)信用事業費用		67,153
資金調達費用	13,767	
(うち貯金利息)	9,021	
(うち給付補てん備金繰入)	4,176	
(うちその他支払利息)	569	
役務取引等費用	5,156	
その他事業直接費用	—	
その他経常費用	48,229	
<b>信用事業総利益</b>		<b>577,458</b>
(3)共済事業収益		425,756
(4)共済事業費用		14,201
<b>共済事業総利益</b>		<b>411,554</b>
(5)その他事業収益		5,902,599
(6)その他事業費用		4,097,960
<b>その他事業総利益</b>		<b>1,804,638</b>
<b>2. 事業管理費</b>		<b>2,608,614</b>
(1)人件費		1,732,648
(2)その他事業管理費		875,965
<b>事業利益</b>		<b>185,037</b>
<b>3. 事業外収益</b>		<b>210,027</b>
<b>4. 事業外費用</b>		<b>46,365</b>
<b>経常利益</b>		<b>348,699</b>
<b>5. 特別利益</b>		<b>16,120</b>
<b>6. 特別損失</b>		<b>40,709</b>
<b>税引前当期利益</b>		<b>324,110</b>
<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>		<b>60,165</b>
<b>8. 法人税等調整額</b>		<b>△ 13,247</b>
<b>当期剰余金</b>		<b>277,191</b>

---

---

## JA綱領 ー私たちJAのめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見直し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

**わたしたちは、**

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1.環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

---

---

## あおば農業協同組合

発行・編集／あおば農業協同組合 人事総務課

〒939-2376 富山県富山市八尾町福島471-1

TEL 076-454-3175 FAX 076-454-3043